

Istanbul Weekly vol.2-no.18

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2013年5月24日（金）

— 今週のポイント —

1. 政治：CHP 党首、エルドアン首相とアサド大統領を同一視発言。
【参考論調】酒類は駄目でも、利子は許される？
2. 軍事：防衛産業の契約額が5年で85%増と好調。
【参考論調】カナル・イスタンブール（大運河プロジェクト）。
3. 経済：中央銀行、3月、4月に引き続き利率引き下げを決定。
ムーディーズ、トルコ格付けを引き上げ。
4. 治安：カッパドキアで熱気球墜落。3人が死亡。
過去4年間で家庭内暴力による女性の死者数が666人に。
5. 社会：トルコ人の3人に1人は高血圧。
アタチュルク国際空港、開港以来の長蛇の列。

1. 政治

【クルド問題・和平プロセス】

●BDP も米国訪問

エルドアン首相の米国訪問後の20日、アフメット・トゥルク議員（無所属）及びナズミ・ギユル議員（BDP）は、米 국무省において大統領府関係者らも交えて3つの会合を行った。トゥルク議員は、同会合において、PKKの武装放棄のみならず、中東地域においてクルド人の将来を考慮することなしに平和的安定はない旨述べた模様。（5月22日付H紙16面）

●BDP 党首、シリアにクルディスタン

デミルタシュ BDP 共同党首は、(i)今後、シリアにおいてクルディスタンが建設されるのは必須であり、(ii)イラクに対して右影響が及べば、北イラクが独立国家となる可能性も出てくる、(iii)その場合は、トルコにとって2つのクルディスタンは緩衝地帯となる旨述べた。（5月23日付HT紙16面）

●第6回目イムラル島訪問を申請準備中

ブルダン議員（BDP）は、PKK 首領オジャランとの最後の面会から一ヶ月以上が過ぎ、その間、PKK の国外撤退等重要な進展があったとして、今週中にもイムラル島を訪問出来るように法務省に対して申請準備中であると述べた。（5月23日付T紙13面）

【これまでの和平プロセスの流れ】

2012年12月28日、エルドアン首相はオジャランとの面会を再開したと発表。（3月19日付H紙インターネット版）

第1回訪問：1月3日（木）

BDP 議員2名（アフメット・トゥルク、アイラ・アカト・アタ）

第2回訪問：2月23日（土）

BDP 議員3名（ペルム・イン・ブルダン、スレイハ・オンデル、アルタン・タン）

第3回訪問：3月18日（月）

BDP 議員3名（セラハッティン・デミルタシュ、ブルダン、オンデル）

第4回訪問：4月3日（水）

BDP 議員3名（デミルタシュ、ブルダン、オンデル）

第5回訪問：4月14日（日）

BDP 議員2名（ブルダン、オンデル）

【内政】

●CHP 党首、エルドアン首相とアサド大統領を同一視発言

(1)【参考論調】シリア情勢で沈みゆく CHP

我々は与党 AKP の対シリア政策を批判することができるが、クルチダルオール CHP 党首がブリュッセルで発言したように、エルドアン首相とアサド大統領を天秤にかけるとはいかかなものか。Swoboda 欧州議会社会主義会派会長は「政策批判は可能だが、国民に対して戦争・テロを続けるアサド大統領とエルドアン首相を比較することは出来ない」として、CHP 党首との面会をキャンセルした。残念なことに CHP は機会を見つけてはダマスカスでアサド大統領と面会してきたが、同大統領を批判出来ていない。我々は次第に強まるエルドアン首相の権威主義的傾向に対抗し、説得力のある野党を必要としている。（5月17日付 Amberin Zaman 氏、T紙13面）

(2)【参考論調】CHP は参った

クルチダルオール党首のブリュッセル行きは航空券の無駄遣いに終わった。Swoboda 欧州議会社会主義会派会長は、「CHP が社会民主主義派の一部になりたいのなら、その派の意義を尊重すべきであり、郷に入ったら郷に従えということである」と述べた。（5月17日付T紙9面）

(3)エルドアン首相は、訪問先の米国から帰国し、クルチダルオール CHP 党首の発言に関しては、弁護士を通じて司法が判断する、トルコ共和国首相を殺人者に例えることはできない、と述べた。（5月22日付HT紙18面）

●酒類に関する法案、国会で議論中

(1)AKP の酒類に関する法案が、国会の計画・予算下部委員会において議論中で、法案自体に様々な変更がなされ、さ

らにあいまいな表現が用いられるなど、結果として法案そのものが理解しがたい状態になっている。CHP 議員は全法案そのものの撤回を、BDP は更なる変更をそれぞれ求めている。(5月17日付T紙7面)

(2)【参考論調】酒類は駄目でも、利子は許される？

「酒類は駄目で、利子は許されるのか」という問いに対する答えとして、神学的見地からすると、利子をとることこそ最も重い罪で禁止されるものである。エルドアン首相が「国民の飲み物はアイラン【※注】である」と発言するや、AKP 議員らは直ちに酒類に関する新たな禁止法案を議会に提出した。これは宗教的価値に重きをおく政党 (AKP) の反射作用として受け入れられるが、しかし、高利子や銀行手数料に関して AKP が同じように対応しないのを理解するのは難しいものがある。(5月17日付, Oguz Karamuk 氏, T紙7面)

【※注】ヨーグルトに水と塩を加えた飲むヨーグルト。肉料理に合う。

●選挙日程関連

(1) エルドアン首相、2014年に3つの選挙に言及
エルドアン首相は、先の米国訪問の際に新聞記者らに対して「2014年に3つの選挙を実施する可能性」に言及。これを受けてアタライ副首相は、この発言に関して説明を行い、3つの選挙とは、①元々2014年の実施予定である地方選挙、②大統領選挙、そして、③6月末まで作業期間を延長した新憲法草案作業が無事に終わるのであれば、大統領制を含む新憲法を問う国民投票となる旨述べた。(5月20日付HT紙17面)

(2) ムスタファ・エリタシュ AKP 会派代表は、エルドアン首相の「2014年に3つの選挙が行われる可能性」に関して、2014年3月に地方選挙、8月に大統領選挙、11月または12月に大統領制を含む新憲法を問う国民投票が行われる可能性を説明。(5月21日付HT紙16面)

(3)【参考論調】ギョナイ元観光文化大臣が握る鍵
地方選挙に関して、「AKPの熱い海へのアプローチ計画」が議論されている。未だに AKP の手が及んでいないエーゲ海岸都市のボドゥルム、マルマリス、フェティエを含む大ムーラ市の市長としてギョナイ元観光文化大臣が選ばれば、AKP は「熱い海」にも進出したことになる。同元大臣が立候補するか否かについては本人に質問していないが、退任直後、元大臣が「今後は海岸でまた会うことになる」と意味ありげなコメントしていたことを思い返すと、大ムーラ市市長へ立候補する可能性と合致する。大ムーラ市から東に向かってアンタルヤ、メルシンまでと AKP 勝利となるかもしれない。(5月21日付 Guneri Civaoglu 氏, M紙17面)

●トルコ、宗教の自由に制限あり

米務省が発表した宗教の自由に関する報告書によると、トルコ政府は宗教の自由を尊重しているものの、スンニー派に比重をおいた姿勢をとっており、トルコにおける宗教の自由は制限がされているとの評価がなされた。その例として、宗教を理由に徴兵を拒否した人物が逮捕されたことを挙げ、宗教の自由が制限されたケースとしている。(5月21日付HT紙18面)

●世論調査：政党支持率

22日、エルドアン首相が AKP 党会合にて同党が調査した各政党支持率を発表。AKP は 51.4%、CHP は 21%、MHP は 14%、BDP は 8%。(5月23日付HT紙16面)

【トルコ・イスラエル関係】

●イスラエル大統領、トルコ大統領宛に弔意書簡送付

ベレス・イスラエル大統領は、12日に発生したレイハナル・テロ事件に関して、ギュル大統領に弔意を表す書簡を送付した。マーヴィ・マルマラ号事件に関する賠償問題が開始されたことに続いて、今回の書簡送付は、トルコ・イスラエル両国関係の正常化に向けた重要な動きとみられている。(5月21日付HT紙18面)

【要人の外国訪問日程】

●エルドアン首相の米国訪問

(1)16日、エルドアン首相はオバマ大統領と会談を行った。シリア情勢に関しては、両国ともに、アサド政権の退陣、シリア反体制派に対する支援、シリアがテロ組織の活動の拠点となること及び化学兵器使用を防ぐこと、少数派の安全確保等において一致した。また会談では、アゼルバイジャン、アルメニア、イラン、アフガニスタン、テロとの闘い等も議題となった。(5月17日H紙24面)

(2)【参考論調】シリア問題の解決

今回のエルドアン首相の訪米では、トルコは米国がシリアに関する具体的政策を打ち出すことを要請したが、米国はそれに反対。一方で、トルコがクルド問題解決に向けた和平プロセスを進める中、周辺地域の「不安定性」により問題が引き起こされる懸念があるのは事実。オバマ大統領とエルドアン首相は、アサド政権に対して更なる圧力をかけることで一致したが、シリア反体制派の武装を優先させるとしても、飛行禁止区域適用あるいは軍事行動といった可能性は選択肢にはないと思われる。(5月17日付 Derya Sazak 氏, M紙19面)

(3)【参考論調】エルドアン首相が確信したものは
エルドアン首相の米国訪問がかなり派手に歓迎されたのは、イスラエルと和解したトルコへの感謝と、新たなトルコへの支援ということがあるだろう。また、両国会談に通常は一国のトップに加えて4~5名加わるのが通常だが、今回トルコ側からは閣僚6名、事務次官3名、国会議員3名が出席した。これはエルドアン首相が AKP 党内バランスを図ったということもあるがいずれにしろ奇妙であった。(5月20日付 Asli Aydintasbas 氏, M紙17面)

(4)アルンチ副首相は、TRT の生放送番組において、エルドアン首相の訪米の際に、ギュレン師訪問の許可を同首相から得た、トルコ政府とギュレン師との関係が上手くいっていないとの主張は正しくなく、むしろギュレン師はエルドアン首相個人をととても好ましく思っていると述べた。(5月23日付HT紙16面)

(5)エルドアン首相は、ワシントンにおける公式日程後の20日、サンフランシスコにおいて娘のエスラ・アルバイラック女史のバークレー校博士号授与式に出席した。(5月21日付H紙インターネット版)

●エルドアン首相、6月3~6日、モロッコ、アルジェリア、チュニジアを訪問予定。ビジネスマン300名が同行する。(5月22日付HT紙18面)

●エルドアン首相、6月中にガザ及び西岸を訪問予定。(5月17日付H紙24面)

【シリア情勢関連】

●トルコへのシリア人避難民数：19万3767名(5月14日現在)(トルコ首相府緊急災害対応総局 (AFAD) のウェブサイト)

●反体制派は原油を掘削・売買か

独週刊シュピーゲル誌記事によると、今年2月以降、シリア反体制派 Liva el-Islam が管理下におくシリア西部ラタキア県の El-Tavra 油田が、同グループの重要な収入源となっている旨を報道。原始的な方法で原油をすくい上げ、シリア国内のアレッポやトルコに向けて通常1バレル当たり100ドルのところを13ドルで販売している模様。(5月17日付H紙35面)

●【参考論調】どのようなシリアになるか？

今後、シリアにおいて北イラクのように、シリアの PKK 系クルド人組織 PYD が統治する「北シリア」が誕生する可能性が大にある。これが現実となった場合、トルコとイラク及びシリアとの国境は、イラク政府及びシリア政府からは切り離され、北イラク及び北シリアがクルド人の管理下に入ることになる。トルコの現在の対シリア政策は、北シリアにおいて、北イラクと同様の「北シリア」という国家構造をもつ造りを手助けする政策となっている。(5月21日付 Fikret Bila 氏、M紙14面)

●レイハナル・テロ事件関連

(1) トルコ外相、レイハナル・テロ事件はヌスラ戦線の仕業ではないと主張

ダーヴトオール外相は、シリア・フレンズ会合出席のためヨルダンに向けて出発する際、11日に発生したレイハナル・テロ事件の犯人として主張されているヌスラ戦線に関して、彼らによる犯行ではないと述べた。(5月23日付H紙26面)

(2) エルドアン首相、30日にレイハナル訪問

エルドアン首相は、30日にレイハナルを訪問し、先日のテロ事件の遺族らを弔問に訪れる予定。(5月23日付HT紙16面)

●北イラク地域政府大統領：PYDは終わった

PKK系クルド人組織 PYD (民主主義連合党) が北イラク地域政府のバルザーニー大統領に近い Azadi 党メンバー75名を逮捕したこと、同大統領と PYD の間の緊張が高まった。21日、同大統領は「自分にとって PYD は終わった。今後は一切 PYD と対話をしない」旨発言し、これを受けて PYD は逮捕者75名を釈放。(5月23日付T紙3面)

●PYD リーダー、MIT と面会希望

PKK系に近いとされるシリアのクルド人組織 PYD の指導者 サリフ・ムスリムは、「北イラク・クルドの一部の人々は、我々のことを好ましく思っておらず、それによって生じる問題もある」と述べた。また、PYD として MIT との面会を希望しているが、今日まで一度も実現出来ていないとも述べた。(5月23日付T紙一面)

●【参考論調】アサド大統領の化学兵器がアンカラに毒をもった

(1) トルコの対シリア政策は泥沼化の状況にある中、エルドアン首相は米国訪問を終えて、(i) ロシアを外した状況では何もできない、(ii) 米国はヌスラ戦線を危険視している、(iii) アサド大統領の化学兵器使用に関しては、米国は深刻に受け止めなかった、という現実とともにトルコに帰国した。

(2) シリア情勢に関して、望むような国際社会支援を得られないトルコは、そもそもアサド大統領に対して一枚岩なのか。諜報組織には、様々な理由によりエルドアン首相よりもアサド大統領に親近感を抱く人物たちがおり、彼らがシリア関連の任務に就いている。

(3) 「ヌスラ戦線がアンカラにおいて米国系組織を攻撃す

る、そのためにラタキアで爆弾搭載車両三台が用意された」との情報を誰がなぜ提供したのか。なぜ、爆発発生後の18時間前の5月10日20時半まで、情報は秘匿され、誰が一体何のために隠したのか。これらの問いに答えずして、トルコがアサド体制に対抗できるチャンスはない。(5月22日付 Emre Uslu 氏、T紙13面)

2. 軍事

●【参考論調】シリア政策の変更と保安上の懸念

エルドアン首相は、訪米前にシリアのアサド政権が化学兵器を使用したとして米国の軍事介入を期待していたが、現在は米国の対シリア政策を変更することはできないと悟った。同首相は、2014年にも想定され得る3つの選挙に向けて、対シリア政策の変更を余儀なくされている。現在までシリア避難民に対し、トルコは約10億ドルの支援を行ってきたが、否定的意見はない。むしろ、最も大きな危険は治安上の問題であり、懸念事項は以下の三点。

① リア諜報機関

エルドアン首相を困らせることを目的に活動するだろう。

② ジハード戦士

エルドアン首相がイスラムのジハード戦士と対立する姿勢をとった場合、トルコも西側と同様に攻撃の対象となってしまう。

③ PKK

PKK との交渉が失敗した場合、PKK はシリア国境を必ず利用するだろう。

エルドアン首相にとっては、選挙まで引き続き厳しい道のりが続く。

(5月23日付 Nihat Ali Ozcan 氏、HD紙4面)

●防衛産業好調

防衛産業庁は、2008年に245億トルコリラだった防衛産業の契約額が5年後には85%増の454億トルコリラとなったと発表。トルコ企業と外国企業との共同契約が53%、トルコ企業による単独契約27%、外国企業からの輸入が11%。現在進行中の主要プロジェクトは、160億ドルの統合打撃戦闘機 (Joint Strike Fighter)、33億ドルの攻撃ヘリコプター、20億ドルの新型潜水艦である。(5月20日付HD紙10面)

●ロシアとの防空ミサイル共同製作

ロシアの武器製造企業「Rosoboron export's」は、長距離防空システム S-300 をトルコと共同で開発したいと発表。(5月21日付M紙18面)

●統合打撃戦闘機 (JSF) F-35

統合打撃戦闘機開発筋によると、米空軍は、ロッキード・マーチン社製 F-35 機を2016年半ばから海兵隊用に運用開始予定。初期は能力を限定したソフトウェアによって運用し、後に最終版へアップグレードする。トルコは、共同購入国の一つで、100機の購入を予定。他に英国、カナダ、イタリア、オランダ、オーストラリア、ノルウェー、デンマークが購入予定。(5月22日付HD紙12面)

●沿岸警備隊の新造船就役

19日、沿岸警備隊の新造船がサムスンで就役した。4隻を建造するプロジェクトの1隻目で、コチ財閥系のRMKマリン社による建造。黒海本部において運用される。就役した新造船は、全長88.6m、幅12.2m、排水量1,700トン、喫水3.5m、ディーゼルエンジン2機、速力22ノット。(5月19日付AA)

●レイハナル・テロ事件に関し、過失の疑いあるハタイ県

全公務員を取調

南東部ハタイ県検察は、レイハンル・テロ事件及び17日のガソリンスタンド爆発事件に関連し、過失の疑いある全公務員の取調を実施すると発表。(5月21日付R紙12面)

●海軍の恒例軍事演習開始

20日、毎年実施されている海軍の軍事演習が開始された。演習は6月3日まで続き、5月24日～25日にはイズミル、チェシュメ、クシャダス、ボドルムにおいて、艦船の一般公開も実施される。(5月21日付AA)

●【参考論調】カナル・イスタンブル(大運河プロジェクト)

エルドアン首相は、訪米の際に、「間違いプロジェクト」と自称する大運河プロジェクトについて発表した。同首相によると、大運河は幅500m、長さ42kmとなる。

同プロジェクトの実現によりイスタンブルの主要部分は島と化してしまう。運河のルートとされているキュチュクチェクメジェとイエニキョイ(イスタンブル西部)の地価が急上昇したという噂もある。カナル・イスタンブルに関して、米国において発表する前に、米国のMWH Global社(パナマ運河の拡大プロジェクトを受注)が同運河の入札に関心を示した。

100億ドルの経費がかかる同プロジェクトに対し、懸念は払拭されない。気象と災害対応を研究するミクダット・カドオール教授は、運河が生態系を壊す原因となり、ブユクチェクメジェ、キュチュクチェクメジェの湖を干上がらせるかも知れないと述べた。

中東工科大学の海洋科学者エミン・オズソイ教授によると、ボスフォラス海峡の潮流の流向は、微妙なバランスを保っており、カナル・イスタンブルが完成した場合、マルマラ海の深部は酸素が欠乏していく。また、魚類の移動ルートが影響を受け、表層に住む魚は絶滅の危機に直面する。そして、地中海の起源種が黒海に入ってしまう、黒海の生態系が地中海化してしまう。

カナル・イスタンブルを計画している関係者は、環境の変化によって引き起こされる損害賠償についても計算しておかなければならない。

(5月21日付Gika Benmayor氏、HD紙11面)

【参考】スエズ運河 全長約190km 幅約200m
パナマ運河 全長約80km 最大幅約200m

●カナル・イスタンブルの環境への影響

ハジエツペ大学環境工学専門のジェマル・サイダム博士は、カナル・イスタンブルが完成した場合、マルマラ海の酸素が欠乏することに加え、海水が浄化される機能が失われてしまう危険があり、マルマラ海の魚類は一度急激に増加するが、その後ほとんどが死に絶えてしまうだろうと述べた。(5月22日付C紙インターネット版)

【参考】

ボスボラス海峡は、高低差により、表層は常時黒海からマルマラ海へ向けた潮流(南流)があるものの、深層は、塩分濃度の影響等により、マルマラ海から黒海への潮流(北流)があり、航行する深喫水船にとって操縦性能が制限される難所となっている。

(黒海塩分濃度 17.8%、マルマラ海塩分濃度 24.9%)

●ドウシュ・ホールディング、イスタンブル港客船岸壁整備

トルコの主要財閥の一つ、ドウシュ・ホールディングは、

港湾運営、整備、観光サービスの民営化権の受注に成功した。イスタンブルは、サルパザル・ポート(ガラタ・ポート:カラキョイの旅客船岸壁)の30年間運営権を7億200万ドルで売却する。首相府民営化管理庁(OIB)によると、2004年当時は、年間141隻、11万4390名の旅客が利用するのみであったが、2011年は、延べ429隻の旅客船が入港し、62万1708名の乗客が利用。ガラタ・ポートは、欧州地域で旅客が多い港として、バルセロナ、シヴィタヴェッチャ(ローマ)、ナポリ、ヴェネチアに次いで5位に入っており、世界で最も旅客増加率が高い港である。(5月21日付IHT紙トルコ版2面)

●1997年2月28日事件

1997年2月28日事件(軍が政府に対し武器を用いず介入し、イスラム色の強いエルバカン首相を退陣に追い込んだ事件)に関連し、1300ページに及ぶイズマイル・ハック・カラダユ元参謀総長の起訴状が、検察から裁判所へ提出された。(5月23日付HD紙5面)

3. 経済

●中央銀行、利率引き下げを決定

16日、中央銀行は金融政策委員会を開催し、政策金利(1週間レポ金利)を5.0%から4.5%に、翌日物貸出金利を、7.0%から6.5%に、翌日物借入金利を、5.0%から4.5%にそれぞれ引き下げることを受け、国債金利は、5.02%から4.83%への低水準に急落した。(5月17日付H紙9面、DN紙1面、11面)

●ムーディーズ、トルコ格付け引き上げ

ムーディーズ・インベスターズ・サービスは16日、トルコ国債の格付けを1段階引き上げ、投資適格級となる「Baa3」とした。見通しは「安定的」。ムーディーズはトルコ経済、および財政に構造的な改善が見られたことが背景としている。フィッチ・レーティングスが前年11月にトルコの格付けを「BBB マイナス」とし、投資適格級に引き上げていることから、今回のムーディーズによる格上げで、トルコは格付け会社2社から投資適格級の格付けを得たことになる。スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)のトルコ格付けは投資適格級の1段階下となる「BB プラス」。ムーディーズの格上げにより、トルコは、アイスランド、インド、スペイン、インドネシア、アゼルバイジャン、コロンビア、ルーマニアと同じ格付けとなる。(5月17日付H紙9面)

●トルコ・米国間の作業委員会立ち上げ

オバマ米大統領は、訪米したエルドアン首相との会談後、「トルコとの間で通商問題に特化した高級レベル委員会を立ち上げる」と述べた。エルドアン首相も、「トルコ・米国経済関係は、自由貿易に向けた合意と共により一層強化される必要があるし、この点で共通の認識があることが合意された。」と述べた。また、チャーラヤン経済大臣も、トルコ・米国間で貿易の自由化などに関する協議を行うための高級作業委員会を立ち上げることとなった旨述べた。(5月17日付H紙インターネット版)

●トルコ・韓国間のFTA、更なる取り組みへ

今月初めに発効したトルコ・韓国のFTAは、農産物の取り扱いを除外していたが、今後の両国間のFTAのひな形として、新たな合意に取り組む。新世代の協定は、もはや、物の交換だけでなく、サービスや二国間投資を含むものを目指している。(5月20日付DN紙11面)

●イスタンブール第三国際空港、20日に調印

20日、イスタンブール第三国際空港の契約が調印される。イスタンブール史上最大のプロジェクトである第三空港は、BOT（建設、運営、譲渡）方式により実現される。トルコの合弁会社である Cengiz-Kolin-Limak-MAPA-Kalyo のコンソーシアムは、2017年からの25年間で総額221億ユーロを政府に支払う一方、政府は、同空港の利用旅客数や利用手数料額を一定限度で保障する。建設の第一段間は、調印後、42ヶ月で完成される予定であり、年間利用客数9000万人のキャパシティを有する。更に、計画された6つの滑走路が完成することにより、最終的には利用客数は1億5000万人の世界最大級の空港となる。(5月20日付DN紙10面)

●イズミルの製油所建設調印

20日、SOCAR トルコ社とスペインの TR 社 (Tecnicas Reunidas) が率いる企業連合が、アゼルバイジャン国営石油会社 (SOCAR) から、イズミールにおいて同国最大級の製油所建設プロジェクトを受注した。SOCAR トルコ社と TR 社 (スペイン)、Saipem 社 (イタリア)、GS 社 (韓国) 及び伊藤忠 (日本) からなる企業連合で調印された契約額は合計34億ドル。年間精製能力1,000万トンを見込んでおり、2017年後半の完工を予定。(5月21日付DN紙1面、10面)

●トルコ運輸大臣、駅の入札許可

ユルドゥルム運輸大臣は、21日、アンカラにおける高速列車の駅舎建設事業の入札結果を承認した。過去3回入札が延期されていたが、今回応札したのは、Limak-Kolin-Cengiz の企業連合のみであった。入札で受注した同企業連合は、BOT（建設・運営・譲渡）方式に基づき、駅舎建設を行うと共に、19年7ヶ月間の駅舎運営権を取得する。年間1,500万人が利用可能な規模となり、5つ星ホテル、レストラン、カフェハウスと接続する予定。(5月22日付DN紙)

●トルコの銀行が関心を集めている

トルコ経済の上昇により、トルコの銀行に対する海外の関心が高まっている。英エコノミスト誌によると、中国商工業銀行がトルコの Alternatif 銀行の買収に関心を示していたが、当該銀行はカタール銀行によって買収されたため、今は Tekstil 銀行の買収を検討中の由。Tekstil 銀行はコメントを拒否している。(5月23日付M紙9面)

●【参考論調】エルドアン首相の訪米の成果

オバマ大統領とエルドアン首相の会談が遂に実現したが、経済については目立った成果が見いだせなかった中、ムーディーズによるトルコの格付け引き上げは成果の一つと言えようが、これとても世界市場では、熱狂的な歓迎とはならなかった。米・EU間のFTAについては、首脳会談の結果、トルコ・米国で貿易自由化等に関する協議を行うための作業委員会を立ち上げることとなったが、この委員会立ち上げは事前に決定していたことであり、新たな進展とは言えない。

また、北イラクとのエネルギー問題に関して、米国の承認を確保することもエルドアン首相の課題のひとつであったが、具体的成果はなかった。さらに、シリア問題解決に向けて、ロシアと共に行動することを決めた米国の立場はトルコの抱えるリスクを高めているように見える。

トルコには2番目の投資適格級の地位を与えられたものの、実際のところは、トルコ国内経済は十分な成長水準まで移行しておらず、短期資金の流入と累積赤字の問題は構

造的に解決されていない。2014年に論議にのぼっている3つの選挙と相まって、難しい時代が訪れている。(5月22日付DN紙11面)

●アンカラ・イスタンブール高速鉄道、完成まで160日

現在建設中のアンカラとイスタンブールを結ぶ高速鉄道が、160日以内に完成すると見られる。中国人労働者がレールやシステムの組み立てを担当しており、共和国樹立100周年(ママ)までに完成させるため、50人以上の中国人がまもなくトルコにやってくる予定。高速鉄道が完成すれば、車で所要時間6~7時間の両都市間の移動時間が、6時間(ママ、3時間ほどと見込まれる)に短縮される予定。(5月22日付DN紙8面)

●【参考論調】エネルギー資源はキプロス再統一の助けとなる

トルコ外交官は、トルコの最近の取り組みの一つとして、ギリシャとトルコ系キプロスを再統一する議論再開に関し、ワシントンで議論が行われたと本紙に語った。それによると、トルコは米国に対して、地中海東部に埋蔵しているエネルギー資源は、キプロス再統一にとって紛争ではなく、いい機会を招くものだと、ワシントンの支援を求めた。米国側も、キプロス問題の紛争解決の機会を探り、議論を再開することに賛同したという。

エルドアン首相は、キプロス問題の解決に向けていい機会であり、地中海東部の天然ガスや石油の更なる開発を更に進める動きになると述べた。ギュル大統領は、今月初旬には、地中海からトルコ経由で国際市場に資源が輸送可能になる新しい協力の形を歓迎すると述べていた。ユルドゥズ天然資源・エネルギー大臣は、22日、イスラエルやキプロス共和国のガスをトルコ経由でヨーロッパに分配することは持続可能であり、我々は、キプロス共和国が前向きな姿勢をとり、エネルギーが紛争の原因となるのではなく平和的に分配されることを期待している旨述べた。(5月23日付DN紙11面)

●国産自動車製造をサポート

チャーラヤン経済大臣は、トルコの自動車会社による国産自動車製造を政府が支援すると述べた。これには、電気自動車も含まれる。(5月23日付HT紙8面)

●【参考論調】外車好きのトルコ人は国産車はいらない

2012年にトルコ国内市場で販売された乗用車55万6000台のうち、実に77%に当たる42万9000台が輸入車であり、国内生産の乗用車はわずか12万7000台しか売れなかった。高級車として、メルセデス1万5000台、アウディ1万3000台、BMW1万5000台が輸入されている。政府は国産車製造を加速化しようとしているが、トルコ国民は国内生産車よりも外国車を求めている。国内市場での乗用車販売数は過去10年平均で37万2000台のレベルに留まっており、トルコ自動車製造業は海外市場に活路を見出す以外に生き残ることはできない。我が国自動車産業がトルコ・ブランド車製造に二の足を踏むのには、然るべき理由があるということだ。(5月23日付M紙9面)

●ペガサス航空、KLMとの協定で顧客増を狙う

ペガサス航空は、顧客増を目指してKLM (Royal Dutch Airlines) との新しいコードシェア協力を行う方針。ペガサス航空によれば、これにより10%の追加的な顧客増を見込んでいる。KLMも同じくトルコからの乗客増を狙っており、同社によれば、年間ペースで4万~5万人の顧客増を見込んでいる。(5月23日付DN紙10面)

●トルコ航空、ストライキを一方的に終了

22日、トルコ航空（THY）が労働組合に与えていた交渉期限が終了した。同社によると、組合員によるストライキは、組合側が交渉に応じなかったため、もはや同社は取り合わないとしている。同時にトルコ航空は、全ての従業員に対して、2013年上半期の給与を5%、同下半期の給与を3%の賃上げを行うことを一方向的に発表した。これは、前回の団体交渉の合意からトータル8.1%増となる。これに対し、組合側は、6ヶ月単位の5%の賃上げ、及び、国際基準に則した休暇期間の延長を求める対案を提出している。（5月23日付DN紙10面）

4. 治安

●ベシクタシュで学生デモ

16日、レイハナル・テロ事件後、政府の対応に抗議する学生デモがベシクタシュのドルマバフチェ宮殿付近で発生。イスタンブール大学など約10校から学生が集まり、デモを行った。警官部隊がデモを鎮静化させるため、学生部隊に向かって催涙弾を使用し、放水した。（5月17日付C紙6面、D紙6面）

●2月28日事件の被告人に在監継続

アンカラ裁判所は、2月28日事件に関連して逮捕され、弁護士より釈放請求がなされていた在監中の35人の被告人について、釈放請求を却下した。今回釈放請求がなされていた35名の在監者の中には、MHP副代表、元トルコ高等教育委員会委員長、退役軍人が含まれていた。（5月17日付D紙5面）

●アタテュルク記念若者とスポーツの日開催

アタテュルクを記念した19日の若者とスポーツの日、数千人のイスタンブール市民が国旗を持って、シシリからタクシム広場に向けて行進した。県青年課及びスポーツ課長、カーンCHP県代表がタクシム広場のアタテュルク像に献花した。

GENC TURK（若いトルコ）という団体は、「我々はトルコ人だ。トルコの名の下に、アタテュルクの名の下に。」とシュプレヒコールを行いながらタクシム広場に向けて行進を行ったが、警官隊により阻止された。アンカラ、イズミル、ムーラ県等でも同様の集会が行われた。（5月20日付D紙4面）

●シリア国境の管理体制強化

税関・貿易省はレイハナルでの爆弾テロを受け、シリア国境の管理体制強化のため、新たに5台のX線透過装置と2頭の爆発物探知犬を国境検問所に配備する決定を行った。また現在シリア国境に18カ所所在する密輸情報局の事務所を10カ所増設し、28カ所とする決定をした。（5月20日付TZ紙インターネット版）

●酒気帯び運転を厳罰化

AKPとCHPは、酒気帯びによる交通事故者数が、昨年度7万人に上ったことから、アルコールの血中濃度が0.1%の違反者に対しては禁錮2年を科す罰則強化を内容とする法律を議会に提出した。現在トルコ国内では0.05%以上の血中アルコール濃度での運転が交通違反の基準となるが、現行法上の罰則は、血中濃度にかかわらず、免許の停止と罰金のみで、禁固刑はない。（5月20日付TZ紙インターネット版）

●MITが警察の活動を抑制していた～ハタイ県爆弾テロ

ハタイ県警察側は、5月11日に発生した爆弾テロの数日前にテロ情報を掴み、MITに連絡していたが、MIT側から、「MITはシリア情報機関ムハババトの上級エージェントである「エセム（Ethem）」とコンタクトを持っており、テロリス

トの動きは捕捉している。」「本件はMITに任せておけばよい。」との指示を受けていた。（5月20日付TZ紙インターネット版）

●レイハナル地区警察署長更迭

爆弾テロ事件を受け、レイハナル地区警察署長Murat Berk氏は更迭され、新署長としてDuygu Uzundurukan氏が任命された。（5月20日付TZ紙インターネット版）

●ヘロイン13kg所持していた男が逮捕

ヘロイン13kgを所持していたブラジル人男性がアタテュルク空港で逮捕された。警察によれば、男は取り調べに対し、別のブラジル人の男から5,000ドルの報酬で荷物を預かっただけと供述している。（5月20日付C紙3面）

●トルコ政府が新しい警備部隊を創設

トルコ政府は今後、大学、サッカースタジアムの警備を担当する専門の警備部隊を創設することを予定しており、この部隊のために今後1万人を雇用する予定。内務大臣は、警備部隊発足に向け、今年中に法整備も整えたい意向である。警護員は「警護官（Protection Officer）」と称され、高卒で28歳以下の者が6ヶ月の教養期間を経た後に、現場に配置される予定。彼らの身分は内務省治安総局の職員となり、武器の携行も許され、現場における秩序維持のための必要な措置を執行することができる。（5月21日付D紙6面）

●カッパドキアで熱気球墜落

20日午前6時頃、カッパドキアにて観光用熱気球2台（アナトリアン社、イスタンブール・バルーン社）が空中で衝突し、アナトリアン社の熱気球1台が墜落。23名が負傷し、71歳と65歳のブラジル人2名が死亡した。事故の状況は、イスタンブール・バルーン社の熱気球が、下方にあったアナトリアン社の熱気球のバルーンに衝突し、その際アナトリアン社の熱気球のバルーンの布が破れ、墜落したもの。（5月21日付D紙6面）

●カッパドキア気球事故～事故後、気球が20%減少

カッパドキアでの墜落事故を受け、21日カッパドキアでは、平均稼働数20%減の気球90台しか運行しなかった。20日に発生した墜落事故では、3人のブラジル人が死亡し、22名が負傷していた。カッパドキアでは21社が170台の気球を保有しており、1日に2,000人の観光客が気球に乗る。1年間では70万人が利用する計算。

気球の運転士は、4ヶ月間、通信や気象学等の訓練を受け、試験を受けて免許を取得している。（5月22日付D紙6面）

●過去4年間で家庭内暴力による女性死者数666人に

家族社会省大臣によると、2009年から2012年の4年間にトルコ国内で家庭内暴力（DV）により死亡した女性数は総計666人（2009年171人、2010年177人、2011年163人、2012年155人）。配偶者から受けた暴力により死亡した者のみならず、親族からの暴力で死亡した者も統計に含まれる。他方、実際はDVにより死亡しているのにもかかわらず、親族ぐるみで隠蔽し、自殺として処理されているケースもありえるところ、実数は定かではない。また、同大臣によれば、昨年の10～12月の3ヶ月間にDVから逃れるため、公共のシェルターに避難した女性数は4,489人だった。（5月21日付D紙1面）

●レイハナル・テロ事件を受け、ハタイ県国境の検問所を閉鎖

レイハナル・テロ事件を受け、ハタイ県知事は、ハタイ県のトルコ・シリア間の国境検問所の一つであるヤイラダー検問所を一ヶ月間閉鎖する決定をした。（5月22日付C紙

1面)

●【参考論説】我々はハタイのテロから何を学んだか？

エルドアン首相は、レイハトルでのテロを未然に防ぐことができなかった要因は情報機関と治安機関の断絶にあったと認識している。情報機関と治安部隊間の断絶が政治的意見の相違を反映しているのだとしたら、レイハトルで命を失った人々は犬死したも同然である。

レイハトル・テロ事件は、我々が考えていたより、対シリア政策が困難であるということを示した。外交とインテリジェンスは、市民の安全とシリア国境の治安を保つための重要な2つの道具であり、今後より一層協調することが不可欠。

トルコと中東諸国の双方が困難な時代を迎えている今、政府がどのようにこの外交とインテリジェンスという二つの道具の調整を行い、この難しい時代を克服するのか、非常に興味深い。(5月22日付 SERKAN DEMIRTAS 氏 D紙4面)

●レイハトル・テロ事件捜査で4人を手配

ハタイ県知事事務所は、現在レイハトル・テロ事件の捜査に関して、捜査当局が4名の被疑者を手配中であると発表した。

また、ハタイ県検察庁はレイハトル・テロ事件に関する、現地公務員の事前あるいは事後の対応に関し、過失の有無を見極めるため、公務員に対する捜査を行っている。(5月22日付 D紙6面)

●【参考論調】トルコ諜報部門は問題を抱えながらも成長

MITと警察情報部は、互いに連携して任務を遂行しているとはいえ状態にあるが、MITがもつ情報の内、国内情報の約80%は警察から提供されており、警察からの情報提供なくしてMITが独自に国内情報入手することは困難である。他方、MITはトルコで唯一、対外情報を入力している機関であり、警察にとっても、国内治安維持のためにMITから対外情報を入力することは重要である。

過去の様々な事件に関して、警察とMITが対立し一触即発的な場面を迎えたこともあり、また実際にMITの誤った情報により、一般市民を巻き込む誤爆等が発生したこともあった。レイハトル・テロ事件でも、MIT側は事件の2日前に警察に対して爆弾テロに関する情報を提供したとされているが、警察側はMITから十分な情報が提供されてはいなかったとしている。

一般的に、トルコでは、国内情報は警察からMITにもたらされていたが、ハタイでは3年ほど前から、MITはNATO加盟国の情報部員から情報を得るようになっていた。また、シリア問題に関し、トルコがテロ攻撃の標的となる危険性が増してから、MITの活動分野が警察の活動分野と重複するようになっていた。

今後は警察情報部門、MITの情報協議会の機会が増えることだろう。MITは新しい組織形態に移行している。近い将来、政権がMITの技術面、人材面の育成に責任を持つ形で、MITはより強固な組織に成長していこう。(5月23日付 DENIZ ZEYREK 氏 D紙7面)

5. 社会

●トルコ人の3人に1人は高血圧

厚生省は5月17日の「世界高血圧の日」に、トルコにおける高血圧の実態を調査した結果を発表。同調査によると、18歳以上の3人に1人、合計1856万2000人が高血圧症と判明。特に高血圧が見られるのは地方の女性。

高血圧症の治療を受けることで、心臓病、急性麻痺の発生

率を50%減らし、心臓発作の発生率が4分の1に減少することが分かっている。高血圧は心臓、腎臓、脳及び眼等の器官がダメージを受ける原因となっている。(5月17日付 HT紙25面)

●火災に遭った歴史的建造物が略奪され放題の憂き目に先月、築147年のジャーオール教育本部（ファーフイフ市エミノニュー区）となっている歴史的建造物にて火事が発生して以来、そのまま放置されている。再建が検討されている中、略奪の対象と化している。金属品、電気ケーブル、ラジエーター等ありとあらゆるものが略奪されている。先週、同本部における略奪行為を見かけた商店主が、警察に通報。犯人は現行犯逮捕された。警察は「通報があれば出動する。そもそも教育本部の警備担当が巡回すれば略奪は防げる」と述べているが、実際は略奪され放題となっている。(5月20日付 HT紙24面)

●オスマン朝時代の芸術品、オークションに出品

ユルドゥズ宮殿において使用されていた彫刻がほどこされた木製テーブル、線画及びクリスタル製品等、オスマン帝国時代及びヨーロッパから18～19世紀にもたらされたアンティークが、今週26日（日）にオークションに出品される（於：チュラーン宮殿）。出品予定の品々は、オークションにかけられる前に、チュルクジュマ競売文化・芸術センターで見ることができる。

【オークションの目玉】

2枚組み鏡：ユルドゥズ宮殿で実際に使用されていた2枚組みの鏡。木製彫りの枠に金メッキ。オークションの公示価格は19万TL。

イタリア製テーブル：1835年製。フィレンツェから輸入されたもの。公示価格は14万TL。(5月21日付 HT紙26面)

【注】ユルドゥズ宮殿は、19世紀末から20世紀初頭にかけて建設され、アブドゥルハミト2世（治世1876年～1909年）らが使用した。

●サフィールから飛ぶ

イスタンブールで最も高く、欧州で2番目に高い、66階建てのサフィール・ビル（高さ266m）で、パラシュートの「ワールド・カップ」が催される。世界的に有名なパラシュート競技者が、5月22～24日の3日間、266mの高さからパラシュート飛行をする。(5月22日付 HT紙2面)

●見たこともない長蛇の行列！

21日、アタチュルク国際空港の出国審査の列が過去最長となった。150～200mに及んだ出国審査待ちの列は、手前のトルコ航空のカウンターにまで伸びた。トルコに休暇でやって来た観光客のUターンラッシュが大きな要因と見られる。関係者も、「アタチュルク国際空港オープン以来、こんな長蛇の列は初めて見た」と話した。(5月22日付 HT紙27面)

●イエニカプの埋め立て工事、年末までに完了予定

イエニカプのフェリー乗り場とサマティア間の海岸線沿いの土地71万5000㎡を埋め立て、集会用地とする計画が順調に進んでいる。埋め立て工事は今年末までに完了予定。

完成すれば集会、コンサート、フェスティバル用に使用される予定で、100万人が入場できる同会場には駐車場（収容能力：乗用車2200台、バス760台）、カフェ、レストラン、展示場等も設置され、45万㎡が緑地化される予定。(5月23日付 HT紙25面)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	トルコ首相府緊急災害事態対応庁	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党	PKK	クルディスタン労働党
BDDK	銀行監督庁	PYD	シリア民主主義連合党
BDP	平和と民主主義党	RP	福祉党
BSEC	黒海経済協力機構	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
CHP	共和人民党	SNC	シリア国民評議会
DEP	民主党	SPK	証券取引監査院
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SSM	防衛産業庁
DHMI	国家航空局	TAI(TUSAŞ)	トルコ航空・宇宙産業会社
DTK	民主主義社会評議会	TBB	トルコ銀行協会
DTP	民主社会党	TCDD	トルコ国鉄
DYP	正道党	TEI	TUSAŞ 航空機エンジン産業会社
EDAM	経済外交政策センター	TESK	トルコ商工業連合
EPDK	エネルギー市場監督庁	TIKKO	トルコ労働者・農民解放軍
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOKI	トルコ集合住宅開発局
İHH	人権・自由・人道的援助基金	TPAO	トルコ石油公団
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
İSO	イスタンブール産業会議所	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KPG	北イラク政府	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
MHP	民族主義者行動党	TYK	トルコ高等教育評議会
MİT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Cumhuriyet	C	Herald Tribune	IHE	Anadolu News Agency	AA
Hürriyet	H	The Daily News	DN	Agence France Presse	AFP
Vatan	V	Economist	EC	Cihan News Agency	CA
Akşam	A	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M	Hürriyet Daily News	HDN	Ihlas News Agency	IA
Sabah	S			Interpress	IP
Radikal	R				
Zaman	Z				
Posta	P				
Haberturk	HT				
Taraf	T				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：212-317-4600

FAX：212-317-4604

E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

●文化行事のお知らせ：**トルコ人による墨絵展**

今般、アイヌル・キュチュクヤルチュン墨絵グループによる「JAPANESE INK-PAINTING BY TURKISH ARTISTS EXHIBITION -III」が開催されますので、下記の通りご案内いたします。

日時：2013年6月2日（日）～ 8日（土）

11:00～16:00

場所：旧在イスタンブール日本国総領事館（旧総領事館）（İnönü Cad. No.16, Gümüşsuyu, Taksim, İstanbul）

●トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。

●新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp